

令和8年度版 総合計画の進行管理及び課題管理シート（令和7年度の振り返りと令和9年度の取組検討）

施策No	411						
施策名	特色ある教育と心の教育の推進			施策の目的	● 児童生徒の「確かな学力」、「健やかな体」、「豊かな心」を育みます。 ● 時代の変化に対応できるよう、教職員の指導力の向上を図ります。		
施策主管部長	教育部長		施策幹事課長	学校教育課長		関係課	教育総務課、学校管理課、教育センター、生涯学習課、学校適正配置課

1. 進行管理

(1) 指標の実績・考察

① 中期基本計画の指標 目標年度(令和7年度)の目標値達成状況

			実績基準値	実績値				目標値	最終年度（R7）の 目標値達成状況	左欄の「目標値達成状況」の総括
	指標	単位	R2	R4	R5	R6	R7	R7		
a	全国学力・学習状況調査の平均正答率の全国平均との比較	点	-0.5	-2.6	-1.1	-1.4	-3.1	0.8	③目標値を下回った	各学校において、学力向上に向け、県の学力向上コーディネーター訪問や市の学校教育指導員訪問事業なども活用して授業改善に取り組んでいるが、なかなか数値には結び付かず、過去 5 年間で最も全国平均との乖離度が大きくなってしまった。
b	新体力テストの平均得点の全国平均との比較	点	-0.4	-0.3	-0.3	-0.4	-1.2	1.9	③目標値を下回った	ほぼ横ばいと捉えている。外遊びの減少や部活動加入が任意になっている状況の中、各学校において運動をする機会を意図的に設定し、体力向上のための対策を講じているからこそ、目標を大きく下回らず、現状を維持できていると考える。
c	「誰に対しても思いやりの心をもって いる」と答えた児童生徒の割合	%	89.8	90.4	90.7	92.3	93.4	92.0	①目標値を上回った	年々実績値が高まってきている。各学校において、児童生徒を主体とした活動をはじめとする「心の教育」の実践の積み重ねの成果であると考え る。
d	「授業の内容はよく分かる」と答えた 児童生徒の割合	%	－	83.0	83.0	83.8	75.5	80.0	③目標値を下回った	授業が教師主導で教師の説明が長く、児童生徒の活動の時間が短くなってしまっているという課題が、大きく数値を下げた要因と捉えている。個別最適な 学びを推進し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた更なる授業改善が必要であると考え る。

② 後期基本計画 施策の対象・目的及び指標の設定 ※令和7年度版 総合計画の進行管理及び課題管理シート「3. 後期基本計画策定のための施策の必要事項管理シート」から転記

	対象	対象指標		単位	R4	R5	R6	R7	R8(見込)	R9(見込)	R10(見込)	R11(見込)	
①	市立学校児童生徒	児童生徒数（5月1日現在）		人	7,967	7,816	7,743	7,541	7,611	7,334	7,152	6,876	
②	市立学校教職員	教職員数（5月1日現在）		人	656	614	620	628	628	628	619	619	
目的		成果指標		単位	区分	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
①児童生徒の「確かな学力」、「健やかな体」、「豊かな心」を育みます。 ②時代の変化に対応できるよう、教職員の指導力の向上を図ります。	①	全国学力・学習状況調査平均正答率の全国平均との比較(単年度)	点	目標値	0.2	0.4	0.6	0.8	0.9	1.0	1.1	1.2	
				実績値	-2.6	-1.1	-1.4	-3.1					
	②	新体力テストの平均得点の全国平均との比較(単年度)	点	目標値	1.6	1.7	1.8	1.9	2.0	2.1	2.2	2.3	
				実績値	-0.3	-0.3	-0.4	-1.2					
	③	「誰に対しても思いやりの心をもっている」と答えた児童生徒の割合(単年度)	%	目標値	90.5	91.0	91.5	92.0	92.5	93.0	93.5	94.0	
				実績値	90.4	90.7	92.3	93.4					
	④	「授業の内容はよく分かる」と答えた児童生徒の割合(単年度)	%	目標値	77.0	78.0	79.0	80.0	84.5	85.0	85.5	86.0	
				実績値	83.0	83.0	83.8	75.5					

(2) 基本方針の取組状況

① 特に実績をあげている取組（計画初年度(令和4年度)以降の取組状況）

・施策の基本事業「①生きる力の育成」において、ファンガレイ市中学生交流事業では、令和6年度新規事業として、ニュージーランドのファンガレイ市の男子高校・女子高校に市内在住の中学生を派遣することができた。初年度の令和6年度は10名（男子2名、女子8名）、2年目の令和7年度は20名（男子4名、女子16名）を派遣でき、参加した中学生は、異なる文化圏に身を置き、生活習慣や価値観の違いに直面する体験を通して、異文化への理解を深めるなど、貴重な学びの機会となった。また、派遣生徒以外の生徒も、オンライン交流により、国際交流や英語を学ぶことへの意欲を高めることができた。令和6・7年度の2年間、児童生徒の英語によるコミュニケーション能力を養うために、市内各小学校・義務教育学校前期課程で英語の指導を担当する教員に対して外部専門機関と連携した外国人講師とのマンツーマンによるオンライン英会話研修を実施し、教員の英語力の向上につなげることができた。

② 計画通り進捗していない取組 ※理由及び今後の対応も含めて記載

・施策の基本方針「①生きる力の育成」において、教員の英語力の向上に関わる研修において、教員の負担感の大きさが課題となっている。成果指標の「授業の内容はよくわかる」と答えた児童生徒の割合が下がっている。
・英語関係の研修について、研修回数や参加人数を削減し、負担感の軽減を図るとともに、市で任用しているALTの積極的な活用や佐野日本大学短期大学との連携において、英語関係の研修内容を充実させていく。
・児童生徒の1人1台端末等のICTを活用した授業を、全ての教員ができるよう、研修内容や研修方法を充実させる。さらに、ソフトウェアを導入し、児童生徒の学力向上に向け効果的な活用を図っていく。

(3) 令和7年度行政経営方針の取組状況

① 令和7年度行政経営方針

・英語教育に関わる教員の各種研修を通して、教員の英語の指導力向上を図るとともに、小学生の英語体験学習会や中学生の海外派遣等を通して、児童生徒の英語力向上を図る。また、英語力向上に取り組む中で、今後、本市が策定する国際戦略に基づく国際的な視野を持つ人材育成に取り組む。
・生徒のスポーツ・文化芸術活動の機会を確保するため、教職員と保護者、市、スポーツ・文化関係団体等が連携して部活動の地域移行を進める。
・児童生徒の学力や体力の向上を図るため、各学校の「一校一改革・一挑戦」の成果、各種調査の結果を踏まえ、学校訪問等において、教職員に対する適切な指導・助言を行う。
・県教育委員会が実施する事業と連携を図り、学力向上の視点を重視した、各中学校区で実施する小中一貫教育に関わる研修を支援する。
・義務教育学校の成果と課題、地域の実情を生かし、かえて義務教育学校の教育課程の編成に関する指導・支援を行う。
・各学校、児童生徒の実情を踏まえて、さわやか教育指導員やみんなのまなびば支援員等を適切に配置し、児童生徒の個別最適な学びと支援内容の充実を図る。
・巡回相談やスクーリングサポーターの支援により、特別な支援を必要とする全ての児童生徒に対する個別的教育支援計画の作成を実現し、合理的配慮の提供について啓発・支援する。
・教職員に対する研修の工夫・改善により、全ての教職員が1人1台端末等のICTを活用した授業ができるようになる。
・地域産業及び人材との連携を強化し、各学校のキャリア教育の取組に対する支援を行う。
・生徒、学生の就業機会の向上のため、資格試験等受験料助成について、義務教育段階からのキャリア形成の視点から、対象となる資格試験の拡充を図る。
・義務教育の振興に向け、公私教育連絡協議会の枠組みを活用し市と公立・私立学校の連携協定を結ぶ。

② 令和7年度行政経営方針の取組状況

・教員の英語力向上研修を始め、授業力向上研修等について、受講者の意見を聞きながら、各種研修会の内容の充実を図った。ファンガレイ市中学生交流事業を実施し、児童生徒の英語力の向上と国際感覚の醸成を図った。
・教職員と保護者、市、スポーツ・文化関係団体等が連携し、市立中学校、義務教育学校（後期過程）の全ての部活動について、休日の活動の半分以上が地域クラブ活動に移行することができた。
・各学校の「一校一改革・一挑戦」の成果、各種調査結果を踏まえた各種資料を作成し、各種会議や研修会、学校訪問等で情報提供し、指導・助言を行った。佐野市版の「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の視点」を作成し、それを基に授業研究会を行ったことにより、研究協議を深めることにつながった。
・県教育委員会主催の学力向上コーディネーターによる学校訪問と市の学校教育指導員による学校訪問を組み合わせることにより、各学校における学力向上のための取組を充実させることができた。各中学校区で、ブロックでの経営方針の下、児童生徒同士、教職員同士の交流を進めている。今後、「小中一貫教育実施報告書」をまとめ、全教職員に情報提供を行った。「第3次佐野市小中一貫教育推進計画」及び「佐野市小中一貫教育推進の手引き 改訂版」を策定することができた。
・各学校の規模や実情に応じて、さわやか教育指導員等を配置し、全指導員・支援員に対して、特別支援教育に関わる研修会を実施した。
・特別支援教育に関わる教職員対象の研修を2回実施するとともに、就学予定保護者を対象とした就学説明会（2回）や認定こども園、市立保育園、私立保育園での就学相談を実施した。
・授業でICTを活用するための教職員対象の研修会を集合で5回（パワーアップ研修を含む）、オンラインで14回実施した。
・キャリア教育推進委員会で検討を重ねた「職業講話・体験プログラム」を各学校に情報提供し、各学校が活用することで、地元企業、地域人材の連携強化、関係発展につながっている。「佐野市キャリア教育推進計画全体計画」を作成した。学校用のシートもデータ配信し、義務教育9年間を見通したキャリア教育の推進を図った。
・資格試験等受験料助成の周知を図り、新たに英語検定受験についても助成することとし、対象資格等の拡充ができた。
・公私教育連絡協議会のこれまでの成果を活かした今後の連携方法等について、協議会としての方針を決定した。
・不登校児童生徒支援教室運営事業では、既存のみんなのまなびばアクティヴと共に、新たに開設したみんなのまなびばマイルームを運営し、不登校の児童生徒の支援の充実に努めている。

(4) 環境変化や関係者の意見、要望等

ニュージーランドのファンガレイ市への中学生の派遣を受け入れてきたファンガレイ男子校・女子高からは、今後の交流については、派遣期間1か月以上という条件が提示された。そこで、本市としては、1か月以上の生徒の派遣は困難であると判断し、新たな派遣先として、本事業の立ち上げ当初からやりとりを続けてきたテ・カモ中学校と交渉を進め、「相互交流」ならばという条件で、話がまとまった。しかし、新年度になり、テ・カモ中学校から、受入れは10名まで、本市への派遣は難しいとの連絡が急遽あった。今後、派遣者の増員、及び本市への受入れについて、協議を続けていきたい。

2. 課題と次年度（令和9年度）の取組

(1) 課題

①「一校一改革・一挑戦」の成果共有、学校訪問・各種研修会の工夫
②学力向上の視点を重視した小中一貫教育の推進
③かえて義務教育学校の教育課程編成の支援
④児童生徒の個別最適な学び、協働的な学びの支援と豊かな心の育成
⑤個別的教育支援計画の作成支援、合理的配慮に関する情報提供
⑥1人1台端末の日常的・主体的な活用
⑦キャリア教育の充実
⑧資格試験等受験料助成及び英語検定受験料助成の活用促進
⑨公私教育の連携に関する費用対効果
⑩児童生徒の英語力向上に向けた各種事業の充実
⑪地域クラブ活動の地域展開における教職員の負担軽減
⑫不登校児童生徒支援教室等での支援につながらない児童生徒への対応

(2) 課題に対する今年度(令和8年度)内の取組状況、予定

①児童生徒の学力や体力の向上を図るため、各学校の「一校一改革・一挑戦」の成果、各種調査の結果を踏まえ、学校訪問等において、教職員に対する適切な指導・助言を継続して行う。
②県教育委員会の事業との整合性を図り、学力向上の視点を重視しながら、各中学校区で実施する小中一貫教育に関わる研修を支援する。
③佐野市義務教育学校検証委員会における既存の義務教育学校の検証状況を見極めながら、かえて義務教育学校の教育課程の編成等に関する指導・支援につなげる。
④各学校、児童生徒の実情を踏まえて、さわやか教育指導員やみんなのまなびば支援員等を適切に配置し、児童生徒の個別最適な学びと支援内容の充実を図る。
⑤巡回相談やスクーリングサポーターの支援により、特別な支援を必要とする全ての児童生徒に対する個別的教育支援計画の作成を実現し、合理的配慮の提供について啓発・支援する。
⑥1人1台端末を効果的に活用するためのソフトウェアを導入するとともに、全ての教職員が1人1台端末等のICTを活用した授業ができるように、教職員研修の工夫・改善を図る。なお、情報教育アドバイザー活用事業では、令和7年度末に更新した1人1台端末の効率的な活用に向け、学校の支援を充実する。
⑦地域産業及び人材との連携を強化し、各学校のキャリア教育の取組に対する支援を行う。
⑧資格試験等受験料や英語検定受験料助成制度の活用促進を図るため、周知方法や申請方法の改善を図る。
⑨公私教育連絡協議会について、随時、公私教育の連携が図れる体制を維持する。
⑩1教員の英語の指導力向上に関わる研修、小学生の英語体験学習会や中学生の海外派遣等を通して、児童生徒の英語力やコミュニケーション能力の向上と国際感覚の醸成を図る。
⑪2テ・カモ中学校への派遣を実施するとともに、ファンガレイ市の学校とのオンライン交流を活性化させ、次年度の交流に向けて、交流事業の拡充を協議する。
⑫生徒のスポーツ・文化芸術活動の機会を確保するため、部活動の地域展開を推進するとともに、教職員の負担軽減につながる実施方法を整備する。
⑬不登校児童生徒支援教室運営事業では、自宅から出ることが困難な児童生徒に対し、みんなのまなびばの啓発、個別サポート、オンラインの活用による支援を実施する。

(3) 次年度(令和9年度)の取組(案)

①児童生徒の学力や体力の向上を図るため、各学校の「一校一改革・一挑戦」の成果、各種調査の結果を踏まえ、学校訪問等において、教職員に対する適切な指導・助言を継続して行う。
②県教育委員会の事業との整合性を図り、学力向上の視点を重視しながら、各中学校区で実施する小中一貫教育に関わる研修を支援する。
③佐野市義務教育学校検証委員会の検証報告から、義務教育学校の成果と課題、地域の実情を鑑み、かえて義務教育学校の教育課程の編成等に関する指導・支援を行う。
④各学校、児童生徒の実情を踏まえて、さわやか教育指導員やみんなのまなびば支援員等を適切に配置し、児童生徒の個別最適な学びと支援内容の充実を図る。
⑤巡回相談やスクーリングサポーターの支援により、特別な支援を必要とする全ての児童生徒に対する個別的教育支援計画の作成し、合理的配慮の提供について啓発・支援する。
⑥全ての教職員が、1人1台端末用ソフトウェアを効果的に活用して、個別最適な学びと協働的な学びを推進し、児童生徒の学力向上が図れるよう、教職員研修の工夫・改善を図る。また、情報教育アドバイザー活用事業では、1人1台端末の効率的な活用に向け、学校の支援を充実する。
⑦地域産業を担う企業等との連携を強化し、各学校のキャリア教育の取組に対する支援を行う。
⑧資格試験等受験料や英語検定受験料助成制度の周知を図り、市民の資格取得を支援する。
⑨公私教育連絡協議会について、継続して随時、公私教育の連携が図れる体制を維持する。
⑩1ALTを積極的に活用し、教員の英語の指導力向上に関わる研修を充実させることにより、教員の英語力、授業力の向上を図る。また、小学生の英語体験学習会や中学生の海外派遣等を通して、児童生徒の英語力やコミュニケーション能力の向上と国際感覚の醸成を図る。
⑪2テ・カモ中学校への派遣を継続するとともに、ファンガレイ市の学校とのオンライン交流を活性化させ、次年度の交流に向けて、交流事業の拡充を協議する。
⑫生徒のスポーツ・文化芸術活動の機会を確保・充実を図るため、地域クラブ活動の地域展開を推進するとともに、教職員の部活動指導に係る負担軽減に取り組む。
⑬不登校児童生徒支援教室運営事業では、自宅から出ることが困難な児童生徒に対し、みんなのまなびばの啓発、個別サポート、オンラインの活用による支援を実施する。

※重点取組は太字・下線で記載